

動画 3 <予算支援②>

経済産業省関連予算案等の概要について (2022年度補助金・税制等説明会)

令和4年3月



経済産業省
関東経済産業局

■ 各事業説明

＜中小企業生産性革命推進事業＞

- ①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
- ②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
- ③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
- ④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）

中小企業生産性革命推進事業

令和3年度補正予算額 **2,001億円**

- (1) 中小企業庁 技術・経営革新課
- (2) 中小企業庁 小規模企業振興課
- (3) 中小企業庁 経営支援課
- (4) 中小企業庁 財務課

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者を支援し、将来の成長を下支えします。
- そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、販路開拓を支援する中小企業生産性革命推進事業について、現行の通常枠の一部見直しを行うとともに、新たな特別枠を創設し、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。
- 加えて、事業承継・引継ぎ補助金を新たに追加し、中小企業の実業性向上や円滑な事業承継・引継ぎを一層強力に推進します。

成果目標

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業により、事業終了後4年以内に、以下の達成を目指します。
 - ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
 - ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上
- 小規模事業者持続的発展支援事業により、事業終了後1年で、販路開拓につながった事業者の割合を80%とすることを目指します。
- サービス等生産性向上IT導入支援事業により、事業終了後4年以内に、補助事業者全体の労働生産性の年率平均3%以上向上を目指します。
- 事業承継・引継ぎ支援事業により、令和4年度末までに約1,500者の中小企業者等の円滑な事業承継・事業引継ぎを支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【各補助事業の内容】

（1）ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）

中小企業等のグリーン、デジタルに資する革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援するとともに、赤字など業況が厳しい中で生産性向上や賃上げ等に取り組む事業者を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
通常枠	750万円、1,000万円、1,250万円（※従業員規模により異なる）	原則1/2（※小規模事業者・再生事業者は2/3）
回復型賃上げ・雇用拡大枠		2/3
デジタル枠		
グリーン枠	1,000万円、1,500万円、2,000万円（※同上）	

（2）小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）

小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等に加え、賃上げや事業規模の拡大（成長・分配強化枠）や創業や跡継ぎ候補者の新たな取組（新陳代謝枠）、インボイス発行事業者への転換（インボイス枠）といった環境変化に関する取組を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
通常枠	50万円	2/3（※成長・分配強化枠の一部の類型において、赤字事業者は3/4）
成長・分配強化枠	200万円	
新陳代謝枠	200万円	
インボイス枠	100万円	

（3）サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）

ITツール※補助額：～50万円（補助率：3/4）、50～350万円（補助率：2/3）
※会計ソフト、受発注システム、決済ソフト等
PC、タブレット等補助上限：10万円（補助率：1/2）、
レジ補助上限額：20万円（補助率：1/2）
インボイス制度への対応も見据え、クラウド利用料を2年分まとめて補助するなど、企業間取引のデジタル化を強力に推進します。

（4）事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）

補助上限：150万円～600万円、補助率：1/2～2/3
事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や、事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援します。また、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等についても支援します。

ものづくり補助金の見直し・拡充（令和3年度補正予算）

※以降は補正予算成立が前提であり、今後内容が変更になる場合がある。

- 令和元年度補正予算で措置され継続して実施している「一般型」等と一体で執行を行い、**10次公募（令和4年2月中旬）からの実施を予定。**

1. 従業員規模に応じた補助上限額の設定

限られた政策資源で、最低賃金引上げを含めた賃上げの原資となる付加価値を創出する事業者を支援するため、従来一律**1,000万円**としていた**通常枠の補助上限額**を従業員の規模に応じて、**従業員数21人以上：1,250万円、6～20人：1,000万円、5人以下：750万円**に見直し。

2. 補助対象事業者の見直し・拡充

補助対象事業者に、**資本金10億円未満の「特定事業者」を追加**する。また、**企業再生に取り組む（※）事業者**を対象に、**補助率を2/3に引き上げ**（通常の中小企業は1/2）、手厚く支援。

（※）中小企業再生支援スキームに則り再生計画を策定（詳細な要件は検討中）

3. 回復型賃上げ・雇用拡大枠の新設

業況が厳しい事業者（※1）に対して、賃上げ・雇用拡大に取り組むための生産性向上を支援する申請類型を新設し、**補助率を2/3に引き上げ**（通常枠は1/2）手厚く支援（※2）。

（※1）前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者（詳細な要件は検討中）

（※2）給与支給総額又は事業場内最低賃金の増加目標が未達の場合に補助金額の全額返還を求め、賃上げの実効性を担保する。

4. デジタル枠の新設

DX（デジタル・トランスフォーメーション）に資する革新的な製品・サービスの開発やデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を対象に、**補助率を2/3に引き上げた**（通常枠は1/2）新たな申請類型を創設。これに伴い、令和2年度第3次補正で措置した「低感染リスク型ビジネス枠」の申請類型は終了。

5. グリーン枠の新設

温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービスの開発や炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を対象に、**補助上限額最大2,000万円、補助率2/3**の新たな申請類型を創設。

1. 従業員規模に応じた補助上限額の設定

- 限られた政策資源で、最低賃金引上げを含めた賃上げの原資となる付加価値を創出する事業者を支援するため、従来一律1,000万円としていた通常枠の補助上限額を従業員の規模に応じて、従業員数21人以上：1,250万円、6～20人：1,000万円、5人以下：750万円に見直し。

補助上限額・補助率

従業員規模	補助上限金額		補助率
	第9回締切まで	第10回締切以降	
5人以下	1,000万円以内	<u>750万円以内</u>	【中小企業】1/2以内 【小規模事業者、 <u>再生事業者</u> 】 2/3以内
6人～20人		<u>1,000万円以内</u>	
21人以上		<u>1,250万円以内</u>	

2. 補助対象事業者の見直し・拡充

- 補助対象事業者に、資本金10億円未満の「特定事業者」を追加する。
- 再生事業者を対象とした加点を行うとともに、補助率を2/3に引き上げて支援。

特定事業者の追加

- ・令和3年8月に一部が施行された「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」において、中小企業から中堅企業への成長途上（規模拡大パス）にある企業群の支援を目的として、中小企業等経営強化法等に新たな支援対象類型（特定事業者）が創設された。
- ・これに伴い、ものづくり補助金の補助対象事業者にも資本金10億円未満の特定事業者を追加する。

中小企業者		
業種	中小企業者（いずれかを満たす）	
	資本金額	従業員数
製造業等	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

特定事業者		
業種	今回追加する対象者（両方を満たす）	
	資本金額	従業員数
製造業等	10億円未満	500人以下
卸売業		400人以下
サービス業		300人以下
小売業		
↑ 法律上の特定事業者		

再生事業者

- ・再生事業者（中小企業再生支援スキームに則り再生計画を策定する事業者を想定）を対象として、加点により採択を優遇するとともに、補助率を2/3に引き上げて支援。一定の場合に返還要件^(※)を免除（詳細な要件は検討中）。

^(※)要件未達の場合には、補助金の一部返還を求めるもの 5

3. 回復型賃上げ・雇用拡大枠の新設

- **業況が厳しい事業者**に対して、賃上げ・雇用拡大に取り組むための生産性向上を支援する申請類型を創設し、**補助率を2 / 3に引き上げて支援**。

回復型賃上げ・雇用拡大枠の対象となる事業者

通常枠の要件(①～③)に加えて、補助金への応募申請時に、前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者が支援対象。

【基本要件】

次の要件を全て満たす3～5年の事業計画を策定していること。

- ①事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加すること
- ②給与支給総額を年率平均1.5%以上増加すること
- ③事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を地域別最低賃金+30円以上の水準にすること

【追加要件】(詳細な要件は検討中)

- ④補助金への応募申請時に、前年度の事業年度の課税所得がゼロであること。

【補助金の返還要件】

上記の②給与支給総額、又は、③事業場内最低賃金の増加目標が未達の場合には、補助金額の**全額**返還を求めることで、賃上げ・雇用拡大の実効性を確保する。

4. デジタル枠の創設

- DX（デジタル・トランスフォーメーション）に資する革新的な製品・サービスの開発やデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を対象に、補助率を2/3に引き上げた新たな申請類型を創設。

デジタル枠の対象となる事業者

【基本要件】

次の要件を全て満たす3～5年の事業計画を策定していること。

- ①事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加すること。
- ②給与支給総額を年率平均1.5%以上増加すること。
- ③事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金＋30円以上の水準にすること。

【追加要件】（詳細な要件は検討中）

- ④DXに資する革新的な製品・サービスの開発やデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業計画を策定していること。
- ⑤経済産業省が公開する「DX推進指標」を活用して、DX推進に向けた現状や課題に対する認識を共有する等の自己診断を実施するとともに、自己診断結果を独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に対して提出すること。

※DX戦略の策定やCIO等の設置をしている事業者にあっては、審査において加点（詳細な要件は検討中）。

5. グリーン枠の創設

- 温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービスの開発や炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を対象に、補助上限額と補助率に引き上げた新たな申請類型を創設。

グリーン枠の対象となる事業者

- 【基本要件】(前ページ参照)
+
【追加要件】(詳細な要件は検討中)
- ④3～5年の事業計画期間内に、事業場単位での炭素生産性を年率平均1%以上増加すること。
※労働生産性と炭素生産性向上のいずれも必要であり、生産プロセスやサービス提供方法の改善を伴わない設備更新(例: 既存機械装置をエネルギー効率の高い機械装置に入れ替えることのみを目的とした事業計画である場合等)は支援対象とはならない。
- ⑤これまでの温室効果ガス排出削減に向けた詳細な取組状況がわかる書面を提出すること。

補助上限額・補助率

従業員規模	補助上限金額	補助率
5人以下	<u>1,000万円以内</u>	<u>2/3以内</u>
6人～20人	<u>1,500万円以内</u>	
21人以上	<u>2,000万円以内</u>	

予算支援②：各種支援策のお問合せ先 **※事務局は別団体の場合がありますので、その点ご了承ください。**

事業名	担当課室	電話番号
（１）ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）	産業技術革新課	048-600-0236
（２）小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）	経営支援課	048-600-0428
（３）サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）	デジタル経済課	048-600-0284
（４）事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）	中小企業金融課	048-600-0425

動画 4 <予算支援③>

経済産業省関連予算案等の概要について (2022年度補助金・税制等説明会)

令和4年3月



経済産業省
関東経済産業局

■ 各事業説明

- ①デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業（デジタルツール活用型）
- ②海外展開のための支援事業者活用促進事業（JAPANブランド育成支援等支援事業）
- ③ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業
- ④成長型中小企業等研究開発支援事業

デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業

令和3年度補正予算額 12.4億円

中小企業庁 創業・新事業促進課
商務・サービスグループ
クールジャパン政策課
商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
商務・サービスグループ 商取引監督課

事業の内容

事業目的・概要

- B to Cの越境EC（電子商取引）市場が世界的に急速に拡大している中、日本が世界のEC市場参入に取り残されないためにも、海外展開を目指す中小企業者等に対して、越境EC市場参入のための支援をすることが重要となっています。
- 本事業では、優れたコンセプトや魅力的な地域資源を保有しているものの輸出販路が弱く十分に海外需要を取り込めていない中小企業者等が、コロナ禍によって変化する海外需要を取り込んでいけるよう、越境ECに適したブランディング、プロモーション等を支援します。
- その際、海外展開におけるブランディング、プロモーションに関する知見を持つ支援機関・支援事業者を活用しながら事業を実施することが重要であることから、経済産業省が有力な支援機関・支援事業者を「支援パートナー」として選定・公表し、中小企業者等と支援パートナーとの出会いの場を創出します。
- また、ECサイト改ざんによる個人情報・クレジットカード番号等の流出など、ECサイトを狙ったサイバー攻撃被害の急増を踏まえ、ECサイトのセキュリティの実態を調査し、対策ガイドライン等の策定・普及を行います。

成果目標

- 事業終了5年後の採択事業者全体の労働生産性について、20%向上を目指します。
- 本事業において脆弱性調査を実施しガイドラインに沿った対策を実施した企業の事業終了1年後の被害数をゼロにすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業

中小企業者等が、越境ECを活用した海外需要の取り込みを拡大させていくために、それに適したブランディング、プロモーション等の取組を行う場合、その経費の一部を補助します。中小企業者等が補助事業に申請する際には、いずれかの支援パートナーを活用したうえで事業を実施することを要件とします。



(1) デジタルツール活用型

優れたコンセプト等を有する中小企業者等の商品について、類似商品との差別化を図るためのブランドの構築と、ブランドの魅力を効果的に発信する取組を支援します。

補助上限：500万円、補助率：2/3以内

（複数者による共同申請の場合は最大、上限5,000万円）

また、バーチャルコンテンツ等の新しいプラットフォームを活用して中小企業者等の海外展開を支援する取組を実証し、好事例の横展開を行うことで、中小企業者等の海外展開支援を高度化します。

(2) 海外で活躍するトップクリエイター活用型

優れたコンセプト等を保有する中小企業者等の商品について、既に海外で活躍するトップクリエイターと海外展開のノウハウ等を有するコーディネーターを活用して、産品全体をその世界観でコーディネートし、効果的に海外に発信する取組を支援します。

補助上限：500万円、補助率：2/3以内

（複数者による共同申請の場合は最大、上限5,000万円）

ECサイトセキュリティ対策促進事業

中小企業者等が運営するECサイトについて、システムベンダー等との契約・運営保守状況や脆弱性に関する調査を行うことで、サイト運営事業者が特に陥りやすいセキュリティの誤解や対策を明らかにし、ECサイト構築時・運営時に留意すべき事項をまとめたガイドラインやモデル契約の策定・普及を行います。

海外展開のための支援事業者活用促進事業

令和4年度予算案額 5.5億円（8.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 人口減少により国内市場が縮小する中、中小企業者にとって、海外展開や新事業展開により新たな需要を獲得することが極めて重要となっています。
- 本事業では、中小企業が海外展開に向けて、新商品・サービスの開発、販路拡大、ブランディング等に取り組む際に係る費用について一部補助を行います。その際、海外展開においては現地のマーケットに関する知見やネットワークを持つ支援機関・支援事業者を活用しながら事業を実施することが極めて重要であることから、経済産業省が有力な支援機関・支援事業者を「支援パートナー」として選出・公表し、中小企業と支援パートナーとの出会いの場を創出します。加えて、これらの取組の効果検証を行うことによって、より効果の高い海外展開の支援を目指します。
- また、中小企業単独では、海外ビジネスに直結する現地ニーズやトレンド情報を広く収集することは困難なことから、現地ディストリビューターやマーケティング会社からニーズ情報等入手し、その情報を中小企業の海外展開に役立てます。

成果目標

- 事業終了5年後の採択事業者全体の労働生産性について、20%向上を目指します。また、本事業で提供した情報を海外展開事業の具体的な進展に活用した企業の割合が80%以上となることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) JAPANブランド育成支援等事業

- 中小企業者等が、海外市場等の新たな市場の獲得に向けて新商品・サービスの開発による販路開拓やブランディング等の取組を行う場合、その経費の一部を補助します。
 - 補助上限：500万円
(複数者による共同申請の場合は最大、上限2,000万円)
 - 補助率：2/3以内
(海外展開を見据えた国内販路開拓、計画3年目の場合は1/2以内)
- 令和4年度においては、海外展開支援に実績のある支援機関・支援事業者を、中小企業庁が設置する事務局が「支援パートナー」として選出・公表します。中小企業者が補助事業に申請する際には、いずれかの支援パートナーを活用したうえで事業を実施することを要件とします。



(2) 現地ニーズ等活用促進事業

- 海外ビジネスに直結するニーズや最新のトレンド情報を、JETROを通じて、現地のディストリビューターやマーケティング会社から直接入手し、これらを中小企業が扱いやすい形に加工・編集した上で即座に情報提供することで、優れた商品やサービスを持つ国内中小企業の効果的な海外市場開拓を後押しします。

ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業

中小企業庁 技術・経営革新課

令和4年度予算案額 10.2億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 経済のグローバル化、脱炭素化、デジタル化などが急速に進みつつある中、ウィズ／アフターコロナ時代の経済社会の変化に対応できる事業に大胆に投資し、経済構造転換及び生産性向上を図ることが必要です。
- その際、他社や研究機関等との連携を通じ、自社の強み／弱みを補強しつつ、新事業を迅速に実施することが重要です。
- そこで、例えばデータを共有するといった方法により、複数の事業者が連携し、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス等の改善の取組を行い、連携して生産性を高めるプロジェクトを支援します。
- 特に、「事業再構築指針」の要件を満たす事業計画を策定し、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等に取り組む事業者が連携体に含まれる場合は、補助上限額を引き上げて支援します。

成果目標

- 補助事業期間終了後、以下の達成を目指します。
 - ・事業計画期間中（補助事業期間終了後3～5年間）に、付加価値額の年率平均3.0%以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の同3.0%以上の増加

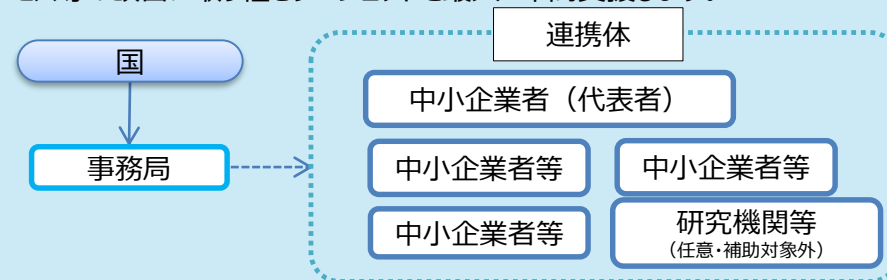
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業イメージ

複数の中小企業等が連携し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトや、新分野展開、業態転換、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス等の改善に取り組むプロジェクトを最大2年間支援します。



	補助上限	補助率
補助上限額（連携体）	【1者当たりの基本補助上限額】 従業員数 21人以上：2,500万円、 6～20人：2,000万円 5人以下：1,500万円 ※ただし、1連携体につき1億円が上限。 ※事業再構築指針の要件を満たす事業計画に取り組む事業者が含まれる場合、補助上限額を1者当たり1,000万円加算。 ただし、その場合でも、1連携体につき1.5億円が上限。	中小企業 1/2以内 小規模事業者 2/3以内

※上記により算定された連携体全体の補助上限額の範囲内であれば、連携体を構成する各事業者の補助金額は柔軟に設定可能。ただし、その場合でも、1者当たりの補助上限額は、5,000万円以内又は連携体全体の補助上限額の3/4以内のいずれか低い金額（ただし、2年間合計で8,000万円）とする。

<想定される取組例（イメージ）>

- ・地域の同業同士で顧客情報や在庫情報等を共有するシステムを構築し、経営資源をシェアリング。一部の事業者は事業再構築（新分野展開）を行う。
- ・サプライチェーンを構成する事業者間で受発注情報や在庫情報を共有するネットワークシステムを構築し、業務効率化を図るとともに、ネットワークを活用して新たな市場に向けて革新的な製品・サービスの提供を行う。

補助対象経費

機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、研修費（一部の経費については上限等の制限あり）

成長型中小企業等研究開発支援事業

中小企業庁 技術・経営革新課

令和4年度予算案額 **104.9億円（109.0億円）**

事業の内容

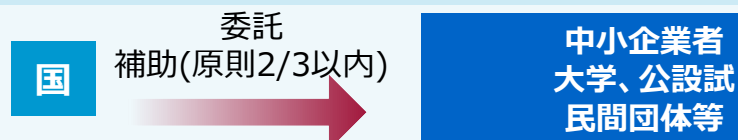
事業目的・概要

- 我が国製造業の国際競争力強化及び地域経済を支えるサービス業における競争力強化を図るためには、中小企業におけるものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要です。
- また、経済成長の源泉である研究開発を通じ、持続的に中小企業が成長していくためには、補助金等の直接的な支援によるイノベーション創出を図ることのみならず、自主的に中小企業における研究開発が進むためのエコシステムを形成することが極めて重要です。
- このため、いわゆるサポイン事業及びサビサポ事業を発展させ、中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等を支援します。特に、民間ファンド等からの出資を受けるものについては、重点的に支援します。

成果目標

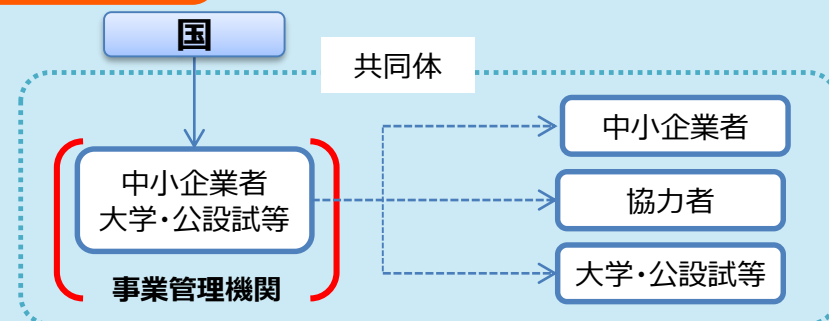
- 事業終了時点で以下の達成を目指します。
 - ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- 事業終了後5年時点で以下の達成を目指します。
 - ・事業化を達成するプロジェクトが50%超
 - ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上 等

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業イメージ



- ものづくり基盤技術の高度化及びサービスモデルの高度化を図ること並びに当該技術等を用いて中小企業等が下請け構造を脱却し、成長を遂げることを目的として、中小企業等が、大学・公設試等と連携して行う、研究開発、その成果の販路開拓に係る取組等に対して、最大3年間の支援を実施します。
- 令和4年度からは、大学・公設試等に対し、研究開発や事業化の進捗状況等に応じて段階的な補助率を適用するインセンティブ設計を付加します。
- また、採択された事業者を対象としてハンズオン支援や展示会を開催することにより、研究開発成果の事業化及び販路拡大を支援します。

- ✓ 補助上限額：4,500万円（3年間の総額で9,750万円）
- ✓ 補助率：原則2/3以内 ※課税所得15億円以上の中小企業等は1/2以内

【ファンド枠（新設）】

研究開発に取り組む中小企業等が自主的に取組を拡大することができるエコシステム形成を目的として、民間ファンド等から出資を受ける予定がある研究開発等について重点的に支援を実施します。

- ✓ 補助上限額：1億円（3年間の総額で3億円）
- ✓ 補助率：原則2/3以内 ※課税所得15億円以上の中小企業等は1/2以内

成長型中小企業等研究開発支援事業 公募の概要

(令和3年度公募要領の内容であり、今後、一部変更が生じる可能性があります)

1. 公募期間

- 具体的な時期は調整中。
- 今後の詳細は、公募要領等の掲載ページ（中小企業HP「新着情報」）にてご連絡。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/index.html>

2. 対象者

- 中小企業を含む2者以上の共同体

（注）事業管理機関、研究実施機関を含む2者以上。

事業の中核的な役割を中小企業が担う必要があります。

3. 対象となる事業

- 事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組であること
- 特定ものづくり基盤技術高度化指針と技術分野が整合している事業
（次スライド参照）

➤ 特定もののづくり基盤技術とは

中小企業等経営強化法のもと定められた「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づいて「中小企業の特定もののづくり基盤技術の高度化に関する指針（高度化指針）」が策定されている。

1. デザイン
開発技術

2. 情報処理
技術

3. 精密加工
技術

4. 製造環境
技術

5. 接合・実装
技術

6. 立体造形
技術

7. 表面処理
技術

8. 機械制御
技術

9. 複合・
新機能材料技術

10. 材料製造
プロセス技術

11. バイオ
技術

12. 測定計測
技術

➤ 上記 12 分野の「特定もののづくり基盤技術」ごとに、達成すべき高度化目標など、中小企業が目指すべき技術開発の方向性が定められている。

4. 補助対象経費

- 物品費： 設備備品費、消耗品費
- 人件費・謝金： 人件費（研究員費、管理員費、補助員雇上費）、謝金
- 旅費
- その他： 外注費、印刷製本費、運搬費、技術導入費、知財関連経費、マーケティング調査費 等
- 委託費
- 間接経費

5. 補助事業期間、補助金額、補助率

補助事業期間	2年度又は3年度
補助金額 (上限額)	補助事業あたり 単年度で 4,500万円以下 2年度の合計で 7,500万円以下 3年度の合計で 9,750万円以下 ※中間評価が極めて低い場合、次年度以降の計画変更、補助事業の縮小、中止を決定する場合がある。
補助率	原則 2 / 3 以内 ※事業管理機関を担うA機関及びB機関については、 研究開発や事業化の進捗状況等に応じて 段階的な補助率を適用する等のインセンティブ設計を付加する予定。 ※課税所得 15 億円以上の中小企業等は 1 / 2 以内

A機関：公益社団法人、公益財団法人、大学法人、高等専門学校、大学共同利用機関、国立研究開発法人、試験研究を行う独立行政法人・地方独立行政法人、地方公共団体の試験研究機関
B機関：承認・認定TLO、第三セクター、公募要領記載の条件を満たす一般社団法人・一般財団法人

6. 共同体の構成

①事業管理機関（必須）

- ・ 国との“実質的な”契約者
- ・ 運営管理・共同体内の相互調整
- ・ 研究開発成果の普及
- ・ 補助事業の遂行・経理管理における責任を有する
- ・ 財政的健全性を有していること

②主たる研究等実施機関（必須）

- ・ 本事業において中核的に研究開発等を実施する中小企業・小規模事業者
- ・ 「みなし大企業」は主たる研究等実施機関として本事業に参画することはできない（注）

（注）詳細は、令和3年度公募要領（みなし大企業の定義）参照。
発行済株式の総数による割合だけでなく、
出資金額による割合においても、
一定の割合を満たす必要がある。

③従たる研究等実施機関（必須・推奨）

- ・ 研究開発を実施する研究者が所属する中小企業、大学・公設試等

④アドバイザー（推奨）

- ・ 補助金の交付を受けない、補助的な役割を担う者
- ・ 有識者等研究者、大学・公設試等、川下製造業者（研究開発成果を利用する者）等

総括研究代表者(PL)
副総括研究代表者(SL)

共同体構成員に所属
（いずれか1名は、必ず主たる研究等実施機関の研究員であること）

※令和3年度より、従たる研究等実施機関又はアドバイザーに大学・公設試等の参画が必須となりました。
※大企業、みなし大企業が研究等実施機関として参画することはできません（アドバイザーは可）。

8. 審査基準

I. 技術面

- ①技術の新規性・独創性及び革新性
- ②研究開発目標値の妥当性
- ③目標達成のための課題と解決方法及びその具体的実施内容
- ④研究開発の波及効果

II. 事業化面

- ①目標を達成するための経営的基礎力
- ②事業化計画の妥当性
- ③事業化による経済効果

III. 政策面

- ①産業政策との整合性
- ②中小企業政策との整合性



審査基準の詳細は、
令和4年度公募要領を参照ください。
審査の観点・拠り所を
十分に踏まえてご準備ください。

➤ 令和３年度事業からの主な変更点

- ・ものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等を支援
- ・民間ファンド等からの出資を受けるものについては重点的に支援
- ・大学・公設試等に対し、研究開発や事業化の進捗状況等に応じて段階的な補助率を適用する等のインセンティブ設計を検討
- ・支援対象分野の見直し
「中小企業の特定ものづくり基盤技術の高度化に関する指針」を見直し、サービス業を含めた成長産業分野や下請け構造からの脱却に支援を重点化することを検討中。

(参考) 直近の採択実績

年度	予算額 (億円)	全国採択件 数 (件)	関東申請 件数 (件)	関東採択件 数 (件)
平成26年度	126.0	150	135	43
平成27年度	138.6	143	111	44
平成28年度	139.7	113	107	35
平成29年度	130.0	108	96	22
平成30年度	130.0	122	103	29
令和 元年度	131.0	137	93	38
令和 2年度	131.2	102	115	33
令和 3年度	109.0	64	86	18

※令和3年度は、全国247件の応募に対し採択64件（倍率約3.9倍）

(参考) ビジネスマッチングサイト「サポインマッチ・ナビ」について



- サポイン事業では、過去より研究開発成果を事例集として公表してきたが、令和2年度より「サポインマッチ・ナビ」を開設し、過去事例について様々な切り口から一元的に検索可能とするとともに、最新の研究開発・事業化の状況についても定期的に更新して発信し、採択案件の事業化を推進している。
- また、過去の技術分野ごとの採択状況など、事業の実施状況についても掲載している。

サポイン技術を探す

様々な切り口で検索・分析が可能

最新の研究開発・事業化の状況
を発信可能

○ 実用化・事業化の状況

事業化状況の詳細

2019年12月、国内化粧品メーカーからカエデタンニン(表示名称：没食子酸無水/カビドール)含有化粧品が販売開始された。伏見製薬所から当該化粧品メーカーへのカエデタンニンの販売は2019年12月時点までに3回を数え、今後も継続される見込みである。また、当該化粧品メーカー以外の国内化粧品メーカー、トイレットメーカーにおいてもカエデタンニンの採用に向けたサンプルの送付が進んでいる。

提携可能な製品・サービス内容

素材・部品製造、製品製造

製品・サービスのPRポイント

カエデタンニンは真鍮管におけるセラミットの分解を抑制するため、皮膚の保護性を向上させ、結果的に小ジワや肌荒れを改善することができる。さらに、真鍮管に強い吸着性を持つことから、美白効果や肌のバリアを維持する効果を期待することができる。従来、化粧品素材としてカエデタンニンを採用することにより、肌の保護や保湿、美白など、ほとんど全てのアンチエイジング効果を期待することができたことから、化粧品メーカーにとっては、使用する原料の種類を減らすことが可能になり、化粧品のコスト削減や品質管理作業の軽減が期待できる。

今後の実用化・事業化の見通し

2019年12月、国内化粧品メーカーからカエデタンニン配合化粧品が販売された。他の国内化粧品メーカー、トイレットメーカーにおいてもカエデタンニンの採用に向けたサンプルの送付が進んでいる。化粧品開発は季節の時間を要するため、販売量は半年程度半量あたりから伸びると予想している。また、広範活動としては、年間を通しての化粧品メーカー、トイレットメーカーへの訪問や、業界誌への記事

技術分野ごとの採択状況など過去の
採択案件の分析も掲載

< 技術分野別の採択状況 (採択件数/申請件数) >

デザイン 10 / 30 採択率: 約3.0	情報処理 24 / 105 採択率: 約4.4	精密加工 61 / 113 採択率: 約1.9
製造環境 14 / 35 採択率: 約2.5	接合・実装 28 / 68 採択率: 約2.4	立体造形 27 / 48 採択率: 約1.8
表面処理 35 / 68 採択率: 約1.9	機械制御 20 / 44 採択率: 約2.2	複合・新機能材料 47 / 107 採択率: 約2.3
材料製造プロセス 24 / 73 採択率: 約3.0	バイオ 37 / 111 採択率: 約3.0	測定計測 44 / 122 採択率: 約2.8

予算支援③：各種支援策のお問合せ先 ※事務局は別団体の場合がありますので、その点ご了承ください。

事業名	担当課室	電話番号
デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業(デジタルツール活用型) 海外展開のための支援事業者活用促進事業（JAPANブランド育成支援等 事業	地域ブランド展開支援室	048-600-0264
ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業	産業技術革新課	048-600-0286
成長型中小企業等研究開発支援事業	製造産業課	048-600-0307